

【テピアマンスリー今月の話題】2020年12月号

タイ：緊張高まる政局、企業活動への影響も

2000年のタクシン政権発足以降3度のクーデターを経た後、昨年、形式上の「総選挙」によって民政復帰を果たしたタイ。1932年立憲革命以来続いてきた「タイ流 民主主義」に対して真の民主化を要求する若者を中心とした民衆の声が、都市部での大規模デモという形になって発現し、タイを大きく揺さぶっている。問題の背景とビジネス環境への影響について述べる。

タイの歴史を遡ること約240年、当時のシャム（サイアム）国にラーマ1世によってチャックリー王朝が開かれたのは1782年のことである。その後、世界における民主化の影響を受けた留学帰りの軍人官僚ほかを中心となって引き起こした立憲革命（1932年）によって絶対王政から立憲君主制に移行した。1939年に国名が「タイ」に変わり、現在はチャックリー王朝の系譜を継ぐラーマ10世 ワチュラロンコン国王が、立憲君主制の国王として君臨している。

立憲革命以降の約80年間、民主主義の形態をとりつつも、民政に何らかの問題があれば軍部がその都度クーデターを起こす、というルーティンが繰り返されてきた。その回数には20回以上にも及ぶ。「タイ流 民主主義」の本質は、民主主義を前面に出しながら裏で軍部が政治をコントロールする、変則的な軍事政権であるとも言える。

今回の大規模デモは、こうした軍部主導の「タイ流 民主主義」に対して民衆が真の民主化を要求しているという見方ができる。ただ、軍政に対する退陣要求は今回のプラユット政権になってからも、またそれ以前のスラユット政権においても、これまでも度々行われてきたことである。今回のデモとそれらが大きく異なるのは、民衆の要求が軍政の退陣にとどまらず、「王室の改革」にまで言及していることである。

「タイ流 民主主義」において、王室は、最終的な裁定機関として位置づけられてきた。1992年の暗黒の5月事件において、ラーマ9世 プミポン前国王が軍政トップのスチンダ首相と民主化指導者チャムロンとの争いを仲裁したことは、その最たる事例であるとされる。しかし、プミポン前国王の体調悪化とともに裁定機関としての機能は失われ、タ

クシン政権以降の国を二分するような混乱に対しても、国民が期待するような仲裁は行われないまま現在に至っている。2016年のプミポン前国王崩御の後も、実質的な軍事政権からの脱却の兆しが見えない状況に対する不満から、軍事政権の退陣とともに王制の意義を問う大規模デモとなっているものと言える。

タイ政府は徐々に拡大しつつあるデモの主導者に対して刑法 112 条「不敬罪」の適用を示唆して沈静化を図ろうとしているものの、自らの姿を香港における民主化運動と重ね、その主張の中で不敬罪自体の廃止も訴えるデモ隊への効果は限定的のようで、対立は一層深まる方向に進んでいる。SNS が普及した現代においては、かつてのように民衆を国家が強権的に抑え込み、情報の拡散を人為的に抑制、操作して事態を収束させることはもはや困難であると言わざるを得ない。

これまでのデモによって、バンコク中心部に拠点を構える一部の店舗が閉店を余儀なくされるなど、ビジネス活動環境への影響も一部出ている。もとより 2020 年第 3 四半期（7-9 月）の実質 GDP 成長率は新型コロナウイルス感染症による世界経済の減速を受けて前年同期比マイナス 6.4% と落ち込んでいるが、今後、デモの拡大・長期化となれば、仮に新型コロナウイルス感染症が一定程度終息した後の観光産業回復にも影響が出ると考えられる。ただし、日系企業の多くが集積する工業地域など、製造業への直接的な影響は限定的であろう。

立憲革命以来続く「タイ流 民主主義」からの転換という大きな課題に直面しているタイ。現在審議されている「2017 年憲法」が改正され、事実上の軍政から脱却して完全なる総選挙で民政が樹立したとしても、その先に「赤」と「黄」の対立によって民政が不能に陥り、軍部が介入するという「ループ」に戻ってしまえば、これまでと何ら変わりない。ASEAN 地域における日本企業の最大の集積地であるタイがこの先どの方向に進むのか、注目したい。

（石毛 寛人）

【中国】【一帯一路】コロナ後初の「一帯一路」エネルギーフォーラムを開催

国家能源局が主催する第2回「一帯一路」エネルギー協力パートナーシップフォーラムが2020年12月3日、北京で開催された。「グリーンエネルギー投資が経済回復を推進する」がテーマで、コロナ後のグローバルなエネルギー転換とグリーン発展に焦点を定め、「一帯一路」沿線国家の経済回復を推進し、持続可能な発展を実現するという目標を掲げた。¹

中国は、「一帯一路」沿線国家の再生可能エネルギープロジェクトに対して毎年20億米ドル以上の投資を続けている。今回のフォーラムには、沿線国家の政府やエネルギー企業、国際機関等の代表が参加した。「一帯一路」エネルギー協力パートナーシップは2019年4月に開かれた第2回「一帯一路」サミットフォーラムの場で30カ国によって設立された。今回のフォーラムには、30カ国のエネルギー主管部門やエネルギー企業、研究機関、金融機関、国際機関、メディアなど300名以上が参加した。

【中国】【観光】観光とインターネットの融合を強化へ

中国文化・観光部を含めた10部・局は2020年11月30日、「“インターネット+観光”の深化によって観光業の高品質の発展を推進することに関する意見」を各省や自治区等の関係機関に通達した。観光がサービス業の重要な構成部分であり、国民経済の柱となる戦略的な産業と位置付けたうえで、インターネットが観光業の高品質の発展に重大な貢献をするとの考えから、インターネットを使った観光振興を強化する方針。²

同意見によると、5Gやビッグデータ、クラウドコンピューティング、モノのインターネット（IoT）、人工知能（AI）、バーチャルリアリティ、拡張現実、ブロックチェーン等の情報技術革命の成果を応用・普及を推進するとともに、観光分野のデジタル化、ネット化、インテリジェント化への転換を早め、観光業発展のクオリティや効率を変革するとしている。

今後の目標としては、2022年までに「インターネット+観光」発展のメカニズムの健全化をはかり、景勝地に対するインターネット応用水準を大幅に引き上げ、インテリジェント景勝地を建設する。また、2025年までに「インターネット+観光」の融合をさらに深めるとした。このため、①インテリジェント景勝地の建設加速、②観光情報インフラの整備、③観光公共サービスモデルの刷新、④オンライン観光マーケティングの強化拡大、⑤観光監督・管理サービスの強化、⑥観光管理能力の引き上げ、⑦観光のイノベーション・起業のサポート、⑧観光データの安全保障——などの施策を盛り込んだ。

¹ 「第二届“一帯一路”能源合作伙伴关系论坛在京召开」（http://www.nea.gov.cn/2020-12/03/c_139561240.htm）

² 「文化和旅游部 国家发展改革委 教育部 工业和信息化部 公安部 财政部 交通运输部 农业农村部 商务部 市场监管总局关于深化“互联网+旅游”推动旅游业高质量发展的意见」（http://www.gov.cn/zhengce/zhengceku/2020-11/30/content_5566046.htm）

【ベトナム】【環境】ハノイ市内の手工業村で汚染深刻

ハノイに現在 1300 ヲ所ある手工業村では、廃水・ごみ・ほこり・騒音などによる環境汚染が深刻となっている。中でも廃水による水質汚染がひどいものの、排水処理施設を設置している手工業村は全体の約 5.2%にとどまっているという。この原因として、殆どの手工業村が住宅地の中に混在しており、大規模な施設建設の難しさがあること、そして、事業者の認識がまだ低いことがあげられる。³

ハノイ市天然資源環境局が 2019～2020 年に行った市内の手工業村 228 ヲ所の環境調査によると、汚染が深刻な村が 103 ヲ所、汚染された村が 74 ヲ所、汚染されていない村が 52 ヲ所という結果になった。

ベトナム天然環境保護協会-科学技術委員会主席 Dang Kim Chi 博士によると、手工業村は村ごとに業種や形態、経済状況などが多様であり、一律の基準で管理することは難しいという。汚染のひどい手工業村がある地方政府においては、業種や村ごとの特徴を踏まえた排水処理基準と検査の仕組みを構築すべきであると述べている。

【ベトナム】【風力発電】FIT 値下げは電源開発に悪影響

世界風力エネルギー会議（GWEC）はこのほど、ベトナム商工省が国会に提案している風力発電固定買取価格（FIT）期限延長の条件について評価を行った。⁴

商工省の案では、現行の FIT 適用条件である稼働開始期限を遅らせる代わりに、時期によって価格を引き下げるものである。現行の風力発電 FIT の条件は、稼働開始期限が 2021 年 10 月末で買取り価格は陸上 8.5US セント/kWh、洋上 9.8US セント/kWh となっている。これを、2021 年 10 月稼働開始した案件は変更なし、2021 年 11 月～2022 年 12 月稼働開始分は陸上 7.02US セント/kWh、洋上 8.42US セント/kWh、2023 年稼働開始分は陸上 6.81US セント/kWh、洋上 8.21US セント/kWh とする案が既に提出されている。

GWEC によると、これは下げ幅が 17.4%、13.6%で、世界の風力発電市場においても驚異的な下げ幅となっている。もし、この法案が可決すればベトナムの風力発電業界の成長を大きな打撃を与えると警鐘を鳴らしている。GWEC は以前ベトナム政府に対し、現行の FIT の価格はそのままに稼働開始期限を 6 ヲ月延長する提案をしていた。

³ Moi truong & Do thi
(<https://www.moitruongvadothi.vn/moi-truong/bai-toan-xu-ly-nuoc-thai-lang-nghe-can-xay-dung-quy-chuan-dac-thu-a79323.htm>)

⁴ VN Express
<https://vnexpress.net/giam-gia-fit-se-gay-ton-hai-den-nganh-dien-gio-viet-nam-4202950.html>

【ベトナム】【環境】旅のブロガーらのごみ拾いで環境保護 PR

旅に関する情報発信をするブロガーの集まり Travel Blogger のメンバーの若者らがハザン省の観光地を訪れごみ拾い活動を行った。ハザン省の観光 PR と共に、「旅先でのごみのポイ捨てをやめ、責任ある旅をしよう」「観光地の景観を守ろう」という環境保護のメッセージを発信した。ごみ拾いを通して環境保護について考える活動がベトナム各地、特に観光地で盛んになっている。⁵

⁵ Lao Dong
<https://laodong.vn/nguoi-viet-tu-te/nhom-blogger-du-lich-chung-tay-nhat-rac-lam-sach-moi-truong-tai-ha-giang-861965.ldo>